

重点政策分野における各政党の政策比較・評価

2024年10月24日
公益社団法人経済同友会

経済同友会では、1990年代の政治改革時から「政権公約で競う選挙」の重要性を訴えてきた。
今回の衆議院選挙においても、各政党が目指すべき日本の将来像や国家像を掲げ、特に重要な政策を明示することで、政策本位の政治に向けた活発な政策論議が行われることを期待し、国民が政権運営を託す政党を選択するための一助とすることを目的に、日本の経済構造を大きく転換する上での重要政策課題と、政治資金問題の解決に留まらない広範な政治改革について、主な政党の政策評価を行った。
※比較・評価対象の政党は10月9日時点（衆議院解散時点）で国会議員15名以上を有していた政党とする。

【評価について】
・各政策の明確度（政策の具体性・明確にすべきことが示されているか）や本会提言との合致度（主張している方向性や具体的政策内容の差異）を踏まえて定性的に評価。
・本会提言との合致度が高い（主張している方向性や具体的政策内容が一致している）政策を青字、合致度が低い（主張している方向性や具体的政策内容が反対）政策を赤字で記載。

【総評】

【総合コメント】 ・政党である以上、その政治理念にもとづき、目指すべき国家のあり方とそれを実現するための政策を立案し、国民に提示することが必要である。しかし、各党からは国家ヴィジョンの全体像が示されず、その政策の太宗は、わが国が取り組むべき重要課題への中長期・全般的な解決策ではなく、短期・部分的施策に留まり、不都合な真実（本質的課題）を先送りしている。 ・なお、社会保障に関しては、給与所得だけでなく金融所得も含めた応能負担の議論が始まり、また、医療費の伸びの抑制や給付つき税額控除による若年貧困対策が提起された。また、最低賃金1500円の早期実現、国民年金第3号被保険者の問題、原発問題についても国民的議論が喚起された。こうした政策課題への関心の高まりは、歓迎したい。 ・今回は、今後の日本の針路を決める政権選択選挙である。各党には、残る期間を通じて、国民の選択に資するべく、大局観を有し、かつ具体性ある政策議論を展開することを期待する。	
1.【経済対策・成長戦略】	・本会では、共助資本主義を目指すべき経済社会のヴィジョンとして掲げている。また、成長に向けた重点分野として、8分野（全世代における人財の活性化、DEI、イノベーション・R&D、スタートアップの強化、企業変革、企業におけるDX、消費経済の活性化、サステナビリティ）を挙げている。 ・各党の政策では、全体として企業のアニマルスピリッツを引き出しイノベーション創出を促進する成長戦略が描けていない。成長分野への投資拡大は挙げられているが、市場を創る上で重要な規制改革やスタートアップ政策について具体的に述べられていない。
中小企業政策	・本会では、中堅・中小企業における生産性向上に向けた合従連衡や労働移動の促進を提言している ・（自民）省力化のための投資促進、価格転嫁の徹底、成長志向の中小企業に投資、イノベーション、人材確保を集中的に支援、（立憲）過剰債務を減免する法的整備、資本性資金への転換促進、（公明）中堅・中小企業の成長を後押しする補助金や税制支援を強化、（国民）価格転嫁の徹底、賃上げ減税拡充、（共産）中小企業に対する大胆な支援策を講じる
2.【財政・社会保障】	・本会では、持続可能な財政構造の実現、特に社会保障の受益と負担のリバランスにかかる工程表の具体化、少子化対策・子育て支援など各種政策の費用対効果分析の充実を提言している ・財政健全化に向けた多様なアプローチ（従来の目標の堅持、成長による税収増を見込む考え、基礎的財政収支以外の目標値の設定）が示されたが、いずれの政党においても、EBPMの活用は示されていない。独立財政機関についての言及も一部の党に留まっている。社会保障については、全体的な制度設計が描かれていないものの、金融所得課税強化による応能負担についての考えは示された
金融所得課税	・本会では、高所得者層の実効税率を引き上げるために、NISA恒久化を前提に、金融所得課税の5%引き上げを提言 ・（自民）金融所得情報の把握など課題を踏まえて慎重に検討、（立憲）当面は分離課税のまま超過累進税率を導入、中長期的には総合課税化、（維新）社会保障において金融所得課税を含めた応能負担強化に賛成、（公明）経済全体に与える影響を踏まえ、慎重な検討が必要、（国民）所得再分配機能回復の観点から金融所得課税を強化、（共産）所得税の負担を強化、但し目的税化しない

	年収の壁	・本会では、第1号被保険者と第3号被保険者の第2号被保険者への移行を促進し、被用者保険としてのあるべき姿に戻すことを提言。 ・（自民）「年収の壁・支援強化パッケージ」を活用、働き方に中立な社会保障制度に見直し、（立憲）「130万円の壁」等を給付で埋める「就労支援給付制度」を導入、（維新）第3号被保険者制度の廃止、基礎年金の税方式化、（公明）被用者保険のさらなる適用拡大を実現、（国民）意欲に応じて働き、年収を増やすことができる制度となるよう、期限を決めて制度改革、（共産）社会保険料を払っても手取りが減らないくらいに最低賃金を引き上げる、低所得者層の社会保険料負担の軽減
3.【雇用・労働】		・本会では、成長産業・事業への円滑な労働移動の実現に向けた、企業外部労働市場と内部労働市場のシームレスな接続、及び旧来の日本型雇用システムから「シン・日本型雇用システム」への転換等を掲げている ・三位一体労働市場改革（ジョブ型人事/労働移動/リスクリング）に関して、生産性向上に直結する能力向上支援や、地方や中堅・中小企業への労働移動を促す政策について言及がない。また、雇用・労働政策と税・社会保障制度にかかる抜本改革に向けたグランドデザイン（全体像）が描かれていない
	最低賃金	・最低賃金の引き上げでは、本会の主張と同様の水準を目指す政策や、全国一律の水準にする政策が示された ・（自民）物価に負けない賃上げと最低賃金の引上げの加速、（立憲）最低賃金を1500円以上とし、適切に価格転嫁、（維新）最低賃金1500円とする政策は中小零細企業が打撃を受けるため反対、（公明）最低賃金を毎年引き上げ、5年以内に全国平均1,500円を目指す、（国民）全国どこでも時給1150円以上の早期実現、（共産）最低賃金1500円以上に引き上げ、段階的に全国一律最賃制を確立
4.【エネルギー】		・エネルギー政策において、世界最高水準のS+3Eの獲得、が重要である一方、原発活用については、政党ごとに意見が異なり、大きくは原発活用の政策と原発ゼロを目指す政策に分かれている。原発活用の政策を主張する党においても、国民への理解促進、原発立地地域と消費地の理解促進の政策までは示されていない。一方、原発ゼロを目指す党においては、電力需要の増大への対応、カーボンニュートラル達成と日本の繁栄につながる実現性ある脱炭素電源の確保策の提示が求められる
	原発	・（自民）再稼働、次世代革新炉の開発・建設、核燃料サイクルを推進、（立憲）原発ゼロ方針、新增設は行わない、（維新）速やかな再稼働、国の責任と放射性廃棄物の処分手続きを明確化、（公明）再稼働を認める、新增設は認めない、革新技術の開発、（国民）早期の再稼働、次世代革新炉の開発・建設、（共産）2030年度までに原発ゼロ
5.【安全保障】		・いずれの党も防衛強化を主張しているが、防衛予算の増額に関する精査や財源確保について意見が分かれている。予算の精査をどのように行い、財源を増税以外にどのような方法で確保するかについては具体的政策が示されていない。税で確保する場合も、どのような税制措置を行うかが示されていない。
6.【政治改革】		・本会では、政治資金の透明性、ガバナンス強化に向けて、各政党へ「政党ガバナンス・コード」の策定・強化を求めるとともに「政党法」の制定を主張している ・政治資金の支出の透明化に向けた方策は各党が提示。企業・団体献金をめぐる主張の違いが見られた ・国会審議の充実化については、党首討論の頻度を増やす等の具体策を示した党があった ・政党法の制定については、具体的に盛り込む内容を示す党もあったが、懸念する意見もあるので検討を要するとの回答や、国家権力の介入を許すべきではないとの回答もあった
	政党ガバナンス	（自民）政治活動の自由や政党の独立性、公権力と政党との関係といった観点について冷静に検証、（立憲）政党法について言及無し、（維新）政党法を制定、（公明）改正政治資金規正法に盛り込まれた「第三者機関」の有効活用を優先、（国民）政党法を制定、（共産）政党の運営と活動はあくまでも政党の自律性、主体性にゆだねられるべき
その他：選択的夫婦別姓		・本会では、民法750条の改正による選択的夫婦別姓制度の導入を主張している （自民）導入に慎重。当面は運用面に対応し、今後、課題を整理しつつ、どのような形がふさわしいか合意形成に努める、（維新）導入に賛成。入籍後も旧姓に法的拘束力を持たせる形で導入を実現する、（上記以外の政党）導入に賛成。